

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
【会社名】	カーリットホールディングス株式会社
【英訳名】	Carlit Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 出口 和男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 柴田 良明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 柴田 良明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	22,219	22,658	46,109
経常利益	(百万円)	254	479	1,317
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	283	266	1,064
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	431	321	2,085
純資産額	(百万円)	19,230	22,533	20,624
総資産額	(百万円)	43,662	45,492	44,999
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	13.77	12.18	51.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.0	49.5	45.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	577	776	968
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	776	345	1,176
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	322	1,248	289
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	3,456	4,569	2,886

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.27	12.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成27年9月16日付で連結子会社の並田機工(株)において、新会社「アジア技研株式会社」を設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に所得雇用環境の改善、設備投資の持ち直しが見られました。一方で、中国経済の減速感が強まる中、輸出が伸び悩むなど、景気回復に向けて一部足踏み感が残りました。

当社グループは、3年後に創業100周年を迎えます。

創業100周年に向け、中期経営計画「礎100」を策定し、今年度よりスタートいたしました。「礎100」は次の100年企業となるための礎となる継続的な事業基盤の確立を目指すものであり、基本戦略として成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つを掲げ取り組んでいます。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、226億5千8百万円（前年同期比 4億3千8百万円増 同2.0%増）となりました。

また、グループを挙げて原価低減に取り組んだ結果、連結営業利益は4億3千7百万円（前年同期比 2億2千3百万円増 同104.6%増）、連結経常利益は4億7千9百万円（前年同期比 2億2千4百万円増 同88.1%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益を計上した前第2四半期連結累計期間と比べて減少し、2億6千6百万円（前年同期比 1千7百万円減 同6.1%減）となりました。

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は土木事業での需要増により増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、販売台数が伸び悩んだことによる新車装着向けの減販を、車検台数の増加に伴う車検交換向けの拡販が補い増販となりました。

受託評価分野においては、危険性評価、電池試験ともに増販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは減販となったものの、H-ロケットの打ち上げ本数の増加により、固体推進薬の原料である過塩素酸アンモニウムは大幅な増販となりました。また、過塩素酸、除草剤、海水電解装置用途の電極も増販となりました。

電子材料分野においては、電気二重層キャパシタ用電解液、アルミ電解コンデンサ向け材料は海外向け需要が増加したことにより増販となったものの、機能性高分子コンデンサ向けピロール、近赤外線吸収色素、トナー用電荷調整剤などが減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は88億7千6百万円（前年同期比 8億5千3百万円増 同10.6%増）、営業利益は2億4千8百万円（前年同期比 1億8千4百万円増 同286.3%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

夏後半の気温低下により飲料市場全体の需要が微増に留まった中、当事業部門全体の売上高は一部取引先の会計処理変更により89億3千6百万円（前年同期比 3億9千7百万円減 同4.3%減）となりました。一方、利益面では主力製品である緑茶の好調に加え、缶製品が新製品の上市と既存製品のリニューアルにより増販、委託品の受注が増加したことにより、営業利益は1億8百万円（前年同期比 1億9千2百万円増）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、売上単価の低下と新興国メーカーの市場参入により減販となりました。

研削材は、国内主要砥石メーカーの堅調な生産により販売は増加しましたが、円安による原価の上昇により大幅な減益となりました。

金属加工品は、リテーナは増販となったものの、市場環境の悪化によりアンカー、自動窓拭き洗浄装置、ろ布、ばね・座金製品は減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は43億1千万円（前年同期比 1億7千1百万円減 同3.8%減）、営業利益は3千9百万円（前年同期比 1億9千3百万円減 同83.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて16億8千3百万円増加し、45億6千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、7億7千6百万円（前年同期比1億9千9百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が4億7千8百万円の計上となり、売上債権の減少額が11億8千3百万円、仕入債務の減少額が7億2千4百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、3億4千5百万円（前年同期比4億3千万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出が4億3千2百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、12億4千8百万円（前年同期比9億2千5百万円の増加）となりました。これは、株式の発行による収入が17億8千9百万円あったものの、配当金の支払額が2億1百万円あったことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億2千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	24,050,000	24,050,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月22日 (注1)	3,000,000	23,600,000	778	1,982	778	1,079
平成27年8月6日 (注2)	450,000	24,050,000	116	2,099	116	1,196

(注1) 有償一般公募

発行価格 547円

発行価額 518.80円

資本組入額 259.40円

(注2) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 518.80円

資本組入額 259.40円

割当先 みずほ証券株式会社

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託退職給付信託丸紅口再 信託受託者資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,997	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,554	6.5
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	915	3.8
みずほ信託退職給付信託みずほ銀 行口再信託受託者資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	913	3.8
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	700	2.9
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	700	2.9
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1 号	460	1.9
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座一丁目12番18 号	419	1.7
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	405	1.7
関東電化工業株式会社	東京都千代田区神田淡路町二丁目105	400	1.7
計	-	8,464	35.2

(注) 1. みずほ信託退職給付信託丸紅口の所有株式は、丸紅(株)が退職給付信託として拠出したものであります。

2. みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口の所有株式は、(株)みずほ銀行が退職給付信託として拠出したものであります。

3. ダイソー株式会社は、平成27年10月1日付で社名「株式会社大阪ソーダ」に変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 391,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,642,100	236,421	同上
単元未満株式	普通株式 16,100	-	同上
発行済株式総数	24,050,000	-	-
総株主の議決権	-	236,421	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) カーリットホールディングス株式会社	東京都中央区京橋一丁目17番10号	391,800	-	391,800	1.6
計	-	391,800	-	391,800	1.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888	4,571
受取手形及び売掛金	9,976	9,156
商品及び製品	1,830	1,801
仕掛品	514	587
原材料及び貯蔵品	1,586	1,581
その他	1,450	1,451
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	18,231	19,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,981	7,895
機械装置及び運搬具（純額）	4,846	4,648
土地	5,315	5,316
その他（純額）	431	362
有形固定資産合計	18,574	18,223
無形固定資産		
のれん	670	577
その他	84	77
無形固定資産合計	754	654
投資その他の資産		
投資有価証券	6,465	6,528
その他	977	952
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	7,439	7,477
固定資産合計	26,768	26,356
資産合計	44,999	45,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,774	5,158
短期借入金	2,909	3,355
1年内返済予定の長期借入金	1,367	1,526
未払法人税等	181	197
賞与引当金	453	471
その他の引当金	19	-
その他	2,040	1,502
流動負債合計	12,746	12,211
固定負債		
長期借入金	5,499	4,698
退職給付に係る負債	725	710
その他の引当金	126	139
その他	5,277	5,199
固定負債合計	11,627	10,747
負債合計	24,374	22,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204	2,099
資本剰余金	346	1,241
利益剰余金	16,479	16,543
自己株式	264	265
株主資本合計	17,765	19,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,654	2,700
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	180	192
退職給付に係る調整累計額	25	25
その他の包括利益累計額合計	2,858	2,913
純資産合計	20,624	22,533
負債純資産合計	44,999	45,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	22,219	22,658
売上原価	19,192	19,380
売上総利益	3,026	3,277
販売費及び一般管理費	2,812	2,840
営業利益	213	437
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	60	74
持分法による投資利益	0	-
雑収入	83	49
営業外収益合計	145	125
営業外費用		
支払利息	41	39
持分法による投資損失	-	0
株式交付費	-	17
たな卸資産廃棄損	40	-
雑損失	22	26
営業外費用合計	105	83
経常利益	254	479
特別利益		
固定資産売却益	274	0
その他	8	-
特別利益合計	283	0
特別損失		
固定資産除却損	7	1
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	530	478
法人税等	246	212
四半期純利益	283	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	283	266

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	283	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	46
繰延ヘッジ損益	33	4
為替換算調整勘定	27	12
退職給付に係る調整額	3	0
その他の包括利益合計	147	55
四半期包括利益	431	321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	321

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	530	478
減価償却費	873	842
のれん償却額	92	92
売上債権の増減額(は増加)	81	1,183
たな卸資産の増減額(は増加)	270	36
仕入債務の増減額(は減少)	234	724
その他	323	793
小計	1,054	1,041
法人税等の支払額	540	572
法人税等の還付額	63	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	577	776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
固定資産の取得による支出	1,559	432
固定資産の売却による収入	693	0
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	16	-
投資有価証券の償還による収入	37	0
その他	41	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	776	345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,190	445
長期借入金の返済による支出	520	641
社債の償還による支出	10	10
株式の発行による収入	-	1,789
配当金の支払額	205	201
利息の支払額	35	38
長期預り金の返還による支出	82	82
その他	13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	1,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114	1,683
現金及び現金同等物の期首残高	3,341	2,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,456	4,569

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したアジア技研株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社グループのカーリット産業㈱は、平成25年10月2日付にて、近江鉄道㈱(滋賀県彦根市)から、大阪地方裁判所に訴訟の提起を受けました。これは、平成24年8月に近江鉄道沿線の田畑の農作物等に除草剤が残留していることが判明し、近江鉄道㈱が周辺農家等へ損害賠償金等合計1,045百万円を支払いましたが、近江鉄道㈱は、同社が鉄道線路用地の除草作業を委託した草野産業㈱およびその下請けのカーリット産業㈱に対し、除草剤の散布方法に過失があったとし、両社に対して上記賠償金等全額及び支払済みに至るまで年6分の割合による金員を求償請求してきたものです。なお、平成26年9月1日に、近江鉄道㈱は上記請求にかかる賠償金等を合計1,102百万円(及び年6分の割合による金員)に変更の申立をしております。

カーリット産業㈱は、近江鉄道㈱の請求には理由がないとし、応訴反論しており、現在本訴訟は係争中です。今後の連結業績に与える影響は不明です。

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	77百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	556百万円	534百万円
賞与引当金繰入額	187	194
役員賞与引当金繰入額	12	-
退職給付費用	56	48
役員株式給付引当金繰入額	-	13
貸倒引当金繰入額	7	2
減価償却費	18	16

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,474百万円	4,571百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	18	1
現金及び現金同等物	3,456	4,569

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	205	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	202	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月22日を払込期日とする公募増資及び平成27年8月6日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資を実施致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ894百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,099百万円、資本剰余金が1,241百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,801	9,333	4,450	21,586	633	22,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220	-	30	251	1,122	1,374
計	8,022	9,333	4,481	21,837	1,755	23,593
セグメント利益又は損失()	64	83	232	213	362	575

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	213
「その他」の区分の利益	362
セグメント間取引消去	362
四半期連結損益計算書の営業利益	213

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,700	8,936	4,285	21,922	735	22,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	-	24	200	2,406	2,607
計	8,876	8,936	4,310	22,123	3,142	25,265
セグメント利益	248	108	39	396	1,625	2,022

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	396
「その他」の区分の利益	1,625
セグメント間取引消去	1,585
四半期連結損益計算書の営業利益	437

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円77銭	12円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	283	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	283	266
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,590	21,858

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受

並田機工(株)の100%子会社であるアジア技研(株)は、平成27年9月18日開催の並田機工(株)の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付でアジア技研(株)が有する事業を譲り受けいたしました。

1. 事業譲受の目的

当社グループは、3年後に迎える創業100周年に向けた中期経営計画「礎100」を策定し、今年度よりスタートしてきました。「礎100」は次の100年企業となるための礎となる事業基盤の確立を目指すものであり、基本戦略として成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つを掲げ取り組んでいます。

今般の事業譲受により、新たにスタッド市場を事業領域に加え、アジア技研(株)が築いてきたブランド価値を活かしながらグループ海外拠点を活用した一層の販路拡大、産業用部材事業の基盤強化、拡大を目指してまいります。

2. 譲り受ける事業の内容

スタッド及び機械製造販売等

3. 譲渡会社の概要

- (1) 名称 アジア技研株式会社
- (2) 所在地 福岡県北九州市小倉北区西港町72番地39
- (3) 事業内容 スタッド及び機械製造販売等

4. 譲受け会社の概要

- (1) 名称 アジア技研株式会社
- (2) 所在地 大阪府大阪市大正区小林西一丁目13番13号
- (3) 設立年月日 平成27年9月16日
- (4) 当社との関係 当社100%子会社である並田機工株式会社の100%子会社

5. 企業結合の法的形式

事業譲受

6. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

7. 譲受け価額

195百万円

8. 譲受日

平成27年10月1日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

カーリットホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーリットホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カーリットホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。